

ワシントン州ピュージェットサウンド地方における 日本人・日系人農業の展開

横 畠 康 吉*

第二次世界大戦前、ワシントン州における集約的農業の発展は、日本人移民の手によるところが大きかった。日米開戦により日本人農業は崩壊し、戦後再開されるのであるが、本稿は戦前に日本人移民農業の中心地であったシアトル市とタコマ市近傍における集約的農業の展開過程と、戦後日系人により再開された家族農業の特色を、タコマ近郊を事例に考察するものである。

1890年代に入植した日本人移民はアメリカ市民権が得られず、土地の取得もできず、アメリカ人農場の農業労働者となるか、あるいは白人が所有する原野の開発を条件に借地小作農民となっていった。その後1921年の外国人土地法制定後、二世子女の名義で土地を取得し自営農民となっていった。

シアトル・タコマの都市的発展が日本人農業に対する市場を提供し、野菜や花きの供給者としての地位を確立することになった。さらに輸送園芸農業をも発展させ、これらの蔬菜園芸農業は1930年代に最盛期を迎えたが、1941年の日米開戦と日本人・日系人の強制隔離によって壊滅した。

戦後になって日本人・日系人は農業を再開したが、一・二世の高齢化、シアトル市・タコマ市近郊地域の都市化などによって制約され、タコマ市周辺のファイブ市・オーティング村などで野菜作を中心とする都市近郊農業に活路を求めた。その結果1980年代になると、共同出資による出荷組合の設立もあって、レタス、リーフレタスの多期作、多毛作に特化した農業を展開した。

【キーワード】 1 日本人移民 2 日系人農業 3 ピュージェットサウンド地域 4 ワシントン州

I はじめに

アメリカ合衆国太平洋岸北西部の蔬菜園芸農業は、合衆国のなかでも特色のある農業形態を示しており、その成立・発展には日本人移民と子孫である日系人が深く関わっていた¹⁾。本稿はシアトル市の南に延びるピュージェットサウンド湾沿岸低地に展開した日本人と日系人農業の特色と変遷を明らかにし、戦前期、戦後期を通じて、ワシントン州における日本人と日系人の農業活動が地域社会に適応しながら定着していった展開過程を、特に戦後になって強制収容所から帰還した日本人、日系人によって確立された家族単位農業の具体的展開事例を中心に明らかにするものである。

小地域を対象地域としなければならなかったのは、

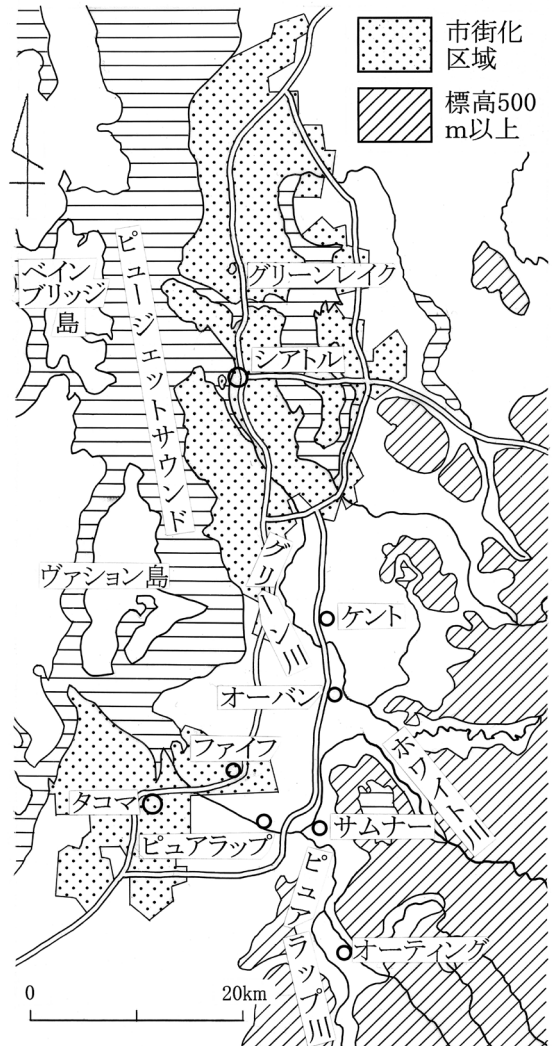
第二次世界大戦後日系人による農業の再開ができた地域の制限にもよるが、営農の中心地域を対象にしたことで集中的に個々の農家事例の分析を通じて日系人農民の農業経営の特徴とその変容ならびに適応過程をより具体的に明らかにすることができると考えたからである（永野，1994；矢ヶ崎，2010）。

アメリカ合衆国における日本人移民に関する従来の研究では、歴史学・文化人類学・社会学・経済学などの分野からの研究がある。地理学の分野から移民を対象とした研究は、1990年前後から研究報告の数も増えたが、地理学全体からすれば少ないのが現状である。これまで地理学では、移民現象を労働力移動としてとらえ、移民史、移民の送出過程、移民の発生要因を対象としたもので、石川（1967）、飯田（1994）、平井（2002）の研究がある。産業分野や地

* NPO 法人 AUX, 元四国大学教授

域社会を通しての研究では、カリフォルニアを中心とした矢ヶ崎（1980a；1980b；1983a；1983b）の研究や杉浦（1986；1988；1991；1996）などの研究がある。矢ヶ崎は、北・南カリフォルニアの農業地域を対象にし、野菜・果実・花卉の生産と流通に従事した日本人の農業活動と農村社会に関する実態研究を通して、カリフォルニアの農業発展に日本人・日系人が果たした役割を論じている。杉浦は、南カリフォルニアの日系人農民の生活文化基盤の変容や社会生態学的視点から日系人の定住したコミュニティの特徴を研究し、移民先社会にコロニーを形成する一般的な過程を論じている。

筆者が研究対象地域とするワシントン州では、スウェーデン人、ドイツ人、イタリア人などのヨーロッパ系移民が入植し、小麦、果樹や酪農を中心に農場経営者として農業に従事したのに対し、日本人などのアジア系の移民集団は、開発の容易な都市近郊の白人が所有する山林原野を開墾し、開発した土地を借地することで農業活動に従事した。しかしながらワシントン州の日本人農業に係る研究の数は、少ないのが現状である。そのような状況下において、日本人農業活動を農業地理学、社会生態学の視点から検討した研究では、Sawada & Kakiuchi (1984) や Rademaker (1939) の成果がある。澤田・カキウチは、1890年後半から戦前までにシアトル市・タコマ市近郊及び両市間の通称セント平原、島嶼地域において成立発展した野菜類を中心とする園芸農業が、日本人により開発されたことを明らかにした。レイドマーカーは、日本人農業者が出稼ぎによる借地農業から、都市周辺や農村部に日本人集落を形成しつつ野菜生産者として成長する過程を、白人プロパガンダの排日運動や外国人土地法など、日本人排斥の社会環境に適応しながら、日本人農業者による輸送園芸農業の成立と発展過程について社会生態学的視点から論じている。また、20世紀初頭期のワシントン州ピュージェットサウンド低地における日本人の



第1図 調査対象地域

就業構成の統計分析から、農業従事者数が他の職業に比べ少ない点を示した Murayama (1989) の研究がある。先に報告者は、ワシントン州における農業の性格が、気候条件によって大きく左右されるとして、ピュージェットサウンド低地のタコマ市近郊でのレタス栽培が、地中海性気候に順応して成立した例を報告している (Yokohata, 1991)。しかしながらこれらの研究では、日本人、日系人農業の具体的な事例を通しての展開が明らかにされていない。

調査は戦前期については、ワシントン大学図書館

で得られた二次資料，内外で出版されている関連資料を用いた。戦後期は，上記資料の他，主に現地調査により収集したデータを用いて日系人農業の具体的事例分析を行った。

研究の対象地域は，戦前期はピューージェトサウンド地域のシアトル市，タコマ市とその両市間のケント平原（ホホワイト川流域平地），戦後期はピュアラップ川下流域で日系人農場が立地するファイフ市とオーティング村である（第1図）。

II 戦前の日本人・日系人農業の展開

1. 社会的規制と農業活動

ワシントン州における初期の日本人は，留学生と一部の商用渡航者を除き，短期の出稼ぎ移民であった。その多くは独身青年で，3～5年の就労滞在で1,000～3,000ドルの稼得を目的に製材所，ホップ栽培農場，原野開墾等の日雇い作業に従事し，遅れて鉄道会社の路線敷設作業現場や石炭採掘現場の労働者として就業している（伊藤，1969）。

農業面では，ワシントン州の場合，帰化不能外国人²⁾であった日本人は，法的規制で農地の保有ができなかった。そこで土地を確保するため白人地主の所有する山林原野の開墾を条件に借地し，農業を営むようになっていった。借地期限は，都市周辺部と農村部で差があり，シアトル市近郊では25年であり，その他の地域では5年間借地も見られたが，借地期間の実態をみると3年賃貸が平均的であったといわれている（竹内，1929）。

期限切れ後は，借地契約を更新しない限り，耕地に付属する家屋，水利施設，果樹，樹木など一切を借り主に還付しなければならなかった。さらに借地更新を交渉する場合は，一般的に非常に高額な借地料が要求された。その結果短期借地によって利益を上げた日本人農業者は，より高い地代差益を目指し，他の地域に土地を求めて移動したり，農業外産業に

転業した。そのため特定の土地への定着は進まず，日本人による農業地域の形成は生じなかった（Sawada & Kakiuchi, 1984）。このような基本条件に適合する営農の対象作物は，成木まで年数のかかる果樹などでなく，蔬菜類の生産が有利であった。一方，市場から距離のある農業地域では加工用の農畜産物が主体であった。都市在住者の必要とした生鮮野菜類の生産に特化するには，当時の輸送手段を考えると市場に近接した都市近郊で借地農業を営むことが必要条件であったといえる。

ワシントン州では，日本人が営農を行う場合の資本であり対象でもある土地保有に関して，法的土地保有権により，日本人が土地を保有することを厳しく取り締まってきた。日本人農業従事者は，自らの生活と農業活動を行う上で，土地を社会行動的に確保するための適応行動をとりながら農地の開発，農場経営を営んでいる。永続的な農地保有のできなかった日本人移民は，原野を開墾し，農場を営むために白人との賃貸契約により農地を借地しなければ営農できなかった。

それでは土地所有のできなかった日本人は，借地によってどのような農場経営を行っていたのか，事例を上げて検討する。

2. グリーンレイク周辺の農業経営

グリーンレイク農業地区は，シアトル市の北にあって，日本人の手によって開発された。湖の周辺の湿地と湖岸には樹林地が広がっていた。山林原野の開墾を条件に3年ないし5年契約で白人地主から借地し，蔬菜類の生産が始められたのは1905年頃であった。日本人の入植後に林地，湿地が農業用地に開墾された状況は，第1表に示した。竹内（1929）は，シアトル市の南に位置するサウスパークと共に，北のグリーンレイクはシアトル市民に新鮮な野菜を供給する蔬菜・花き類の生産地になったと指摘している。主要な野菜はセロリー，カリフラワー，レタス

第1表 シアトル市北部グリーンレイクにおける日本人農業経営者の動向（1907～1924年）

開墾者	入植年	開墾形態・面積	耕作物	転出年・転出事由・転出先
A・B	1907年	共同, 18	野菜類	A:1910年転業
B・C	1910年CはAより譲渡	B・C共同経営	野菜類	C:1914年・農業・レントンへ
B	1914年	Bの単独経営	野菜類	B:1915年帰国
D	1915年DはBより譲渡	Dの単独経営, 18	野菜類	
E・F	1907年	共同経営, 15	野菜類・イチゴ	E:1914年帰国, Fは1914年死亡
G・H	1914年GはEより, HはFより譲渡	EとF共同経営, 15	野菜類・イチゴ	G・Hとも1922年転出
I	1922年G・HがIに譲渡	単独経営	野菜類	1925年・売却・Iはイタリア人移民
J・K	1907年入植	共同, 6	温室経営	1915年Jは転業, Kは帰国
L	1915年J・KがLに譲渡	単独経営	温室経営	1918年転出
M・N	1918年MはLより譲渡, Nは転入	M・N共同経営	温室経営	1921年Nは温室経営へ
O・P	1909年	共同経営, 5	イチゴ	1911年Oは帰国, Pは農業・レントンへ
Q	1911年	単独経営, 3	イチゴ	
R	1910年	単独経営, 3	イチゴ	1915年転業
S	1915年Rより譲渡	単独経営, 3	野菜類	1920年転業
T・U	1914年	共同開墾, 5	野菜類・養鶏業	1917年Tはタマス, Uはカリフォルニアへ
V	1914年	単独経営, 5	野菜類	1924年転業
W	1915年	単独開墾, 10	野菜類	1920年帰国
X	1920年Wより譲渡	単独経営, 10	野菜類	1924年転業
Y	1915年	単独開墾, 5	野菜類	1918年農業
a・b・c d・e	1915年	単独開墾, 各5	野菜類, イチゴ	1920年土地会社が買い上げ
f	1915年	単独開墾, 5		1920年帰国途中に死亡
g	1915年	単独開墾, 2		1919年死亡
h	1915年	単独開墾, 3	イチゴ	1918年転業
i	1918年hより譲渡	単独経営, 3	イチゴ	1920年転業
j	1915年	単独開墾, 5	野菜類	1918年温室経営
k	1918年jより譲渡	単独経営, 5	野菜類	
l	1916年	単独開墾, 5	野菜類	
m	1918年	単独開墾, 3	イチゴ	1924年転業
n	1918年	単独開墾, 5	野菜類	1924年転業
o	1919年	単独開墾, 5	野菜類	1924年転業
p	1919年	単独開墾, 3	イチゴ	1921年帰国
q	1921年pより譲渡	単独経営, 3	イチゴ	1924年転業

注：面積の単位はエーカー

資料：竹内（1929），pp.687-689をもとに筆者作成。

である。ここでの開墾は1907年から1918まで行われ、1924年に転業する日本人が当地を去るまで継続された。

グリーンレイクに入植した日本人は、3年程度の滞在で稼得した現金を持って帰国した短期滞在型と賃貸借地期限以降も米国に留まり、農業、商業・サービス業に就業しようとする定着型の2タイプが見られる。日本人の定着は、1910年頃から始まったものと理解できる。

1908年に日米間の紳士協約後³⁾、日本政府は移民自粛政策を執り、労働移民の旅券発給を中止したが、写真見合いで婚姻した家族の呼び寄せなどは対象としなかった。その結果、1908年以降も多くの女性が移民として米国に流入し続け、日本人農業者は妻帯者となり、家族を持って地域に定着し、日本人社会を形成していった。第2表はワシントン州に流入した日本人移民の推移を見たものである。

日本人農民の動きを見ると、借地による農業が本

第2表 ワシントン州における日本人農業専従者と農場雇用者の年次変化（1896～1950年）

	ワシントン州内 日本人移民数 (人)	農業就業者 総計 (人)	農業専従者			農場雇用者			アメリカ合衆国 日本人移民総数 (人)
			小計 (人)	男 (人)	女 (人)	小計 (人)	男 (人)	女 (人)	
1896	253	*	*	*	*	*	*	*	10,360
1900	3,999	*	*	*	*	*	*	*	*
1907	17,623	2,649	2,646	2,405	241	3	2	1	166,515
1908	14,259	1,955	1,921	1,625	296	34	24	10	153,769
1909	12,689	1,575	1,566	1,252	314	9	7	2	142,469
1910	12,292	1,706	1,700	1,376	324	6	4	2	152,516
1913	15,024	3,447	3,428	2,664	764	19	7	2	165,186
1914	15,984	3,099	3,069	2,244	825	595	424	172	171,581
1915	16,722	3,687	2,900	1,986	914	0	0	0	175,221
1920	18,401	3,647	997	997	0	2,650	2,124	526	125,476
1925	16,069	2,255	2,206	1,127	1,079	202	89	113	133,080
1930	13,965	2,255	2,172	1,329	843	83	51	32	99,600
1935	16,827	1,354	988	927	61	366	318	48	112,418
1940	15,563	999	999	944	55	*	*	*	105,744
1950	9,964	*	*	*	*	*	*	*	

注1：1896年数値は、伊藤（1969）による。

注2：1919年日本政府外務省は、写真結婚呼び寄せ渡米旅券の発給中止を決定。1920年から実施。1920年の農業専従者女性欄の数値は0である。

資料：各年次の数値は外務省通商局編『海外各地在留邦人職業別人口表』雄松堂出版復刻版をもとに筆者作成。

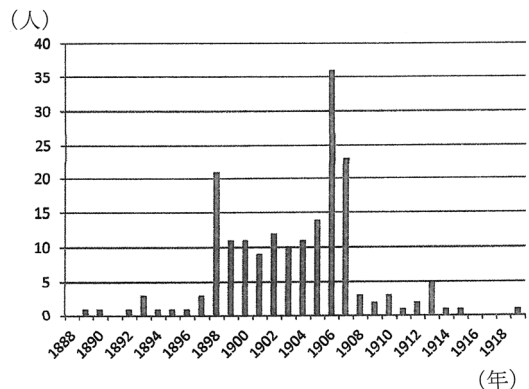
格的に始まり、都市周辺地域での野菜類の増産で新たな供給の場が求められる中、1915年代には機動性のあるトラックや冷蔵貨車を利用した鉄道輸送園芸農業の時代に入り、英領カナダやモンタナ州内の市場、米国東部・中西部の遠距離市場への出荷が行われるなど、農業環境は大きく変わって行く時期となった。日本人農村の社会的動きと符合するように、1917年には、グリーンレイクの日本人農場で生産されたレタスが冷蔵貨車3両に積載され、州外に出荷された。新しい市場開拓となる東部・中西部都市市場に向けた本格的な冷蔵貨車の出荷は、グレートノーザン鉄道会社に冷蔵貨車が導入された1923年からであろうと推測する。また、借地期限後や外国人土地法などでグリーンレイクから各地に転出した日本人によって、ピュージェットサウンド地域、中でもセント平原にレタス栽培が普及していった。

3. 近郊農業・酪農業の成立

1896年以前にセント平原に入植した日本人は9人であった（第2図）。その後、この地への本格的な入

植は日本郵船の定期航路が開設された1897年から始まり、日米紳士協約の合意に至った1908年までの11年間と思われる。この間の入植者は161人を数えている。しかし、1908年からアメリカ合衆国の経済恐慌が始まる1919年までの11年間の入植者は、日米紳士協約による日本政府の移民規制の影響もあり、わずか19人であった（Rademaker, 1939）。

1900年前後のセント平原に入植した日本人の営農環境は、輸送手段も大がかりに整備されていなかった



第2図 ケント平原への日本人入植者数（1888～1918年）
資料：Rademaker（1939），p.197をもとに筆者作成。

たり、農産物市場もタコマとシアトルの2市に限定された状況にあった。この環境下において日本人農業者が、タコマ市周辺の借地で小規模農業に従事したのは、農場から比較的近い距離にあったタコマ市に農産物市場があったことに起因している。また、都市近郊地域で小規模借地農業に就農した日本人は、本国で小作慣行の社会制度を経験し、借地で利益の上がる営農に自信があったことも寄与した。

日本人の身軽さは、転職や移動にもあらわれた。最小限の生活用具しか持たなかった日本人農業者は、社会制度、職業上の特殊性や、賃貸借地、開発借地の期限後に他の場所へ移動し、貯めた資金でサービス業などを起業したり、他の職業に就業する上で手軽に移動できたからである。Rademaker (1939) は、この実態を次のように指摘している。1893年にケント平原の南部に入植した日本人5家族は、日本人の入植者が増え始めた1900年初頭に、オーバンやファイフの近くで、新たに農業などを始めるために移動している。タコマ市に近接するオーバン・ファイフへ移動した理由は、タコマ市に近接し、利用可能な交通手段を効率的に使用し、出荷の随時性や利便性を追求したためである。

先にも述べたようにピュージェットサウンド地域で日本人農業者が家族を持ち定着し始めるのは、1908年の日米間の紳士協約後から日米淑女協定の成立した1920年に至る11年間に本格化したとみることができる (Rademaker, 1939)。この時期を通じてケント平原の農村部には多くの日本人居住区が形成された。

1900年前後からタコマ市周辺のファイフ、ケント平原の日本人農場で栽培した作物は、イチゴ、セロリー、トマト、キャベツ、タマネギ、ジャガイモなどの葉菜・果菜・根菜類、ラズベリー、ブラックベリーなどのソフト果樹であった。収穫物は、農家の貨物運搬車両でタコマ市にあった市場に運ばれた。販売方法は、市場販売と小売業者に手数料を払う委

託販売とがあった (竹内, 1929)。

1905年になるとシアトル市・タコマ市の市街地周辺地域には、都市近郊農業が成立し、1907年にはシアトル市公設のパイクプレイス市場で取り扱われる野菜類の70%が日本人農場で生産された野菜類で占められたと記録にある (竹内, 1929, Pelz, 1993, Crowley, 2001)。この時期に2大都市周辺に都市近郊農業が成立したことが推測される。Sawada & Kakiuchi (1984) が指摘する通り、ケント平原、ピュージェットサウンド湾内の島嶼地域のペインブリッジ島、ヴァシオン島で、イチゴ栽培を中心とする近郊農業が成立し、発展期を迎えた時期である。

一方、シアトル市とタコマ市間の河谷平地であるケント平原は、日本人による酪農業が立地した地区でもある。酪農業立地の状況は第3表に示した。酪農業は、1890年代後半に入植した日本人により始められ、1900年代になると酪農業経営に取り組む86の経営体が集積しており、5,800頭余の乳牛を飼育し、搾乳従事者も380人を数えた。乳牛飼育は、イチゴ、野菜類栽培に比べ、飼料用の稈や牧草の生産が必要で、これらの飼料を確保する上で比較的広い農地を低価格で借りなければならなかった。この条件を充足したのが、当時のフロンティア前線に位置したケント平原であった。搾乳された生乳は、コンデンスミルクに加工され、シアトルとタコマ市場に出荷された (竹内, 1929)。日本人の酪農業は、1914年からの第一次世界大戦の影響で好景気を迎えたが、大戦終了後の経済不況期に低迷し始め、1921年に成立したワシントン州外国人土地法により、帰化不能日本人の土地保有・賃貸借地が法的に制約され、経営が困難になった。その結果、1919年頃から日本人は酪農業に見切りをつけ、農地規模を縮小してレタス栽培に切り換える農家が増加し、レタス栽培面積がケント平原の南部地区に拡大した (伊藤, 1969)。

ケント平原の農業地域は、1900年代になり急速に都市部人口を増加させたシアトル市、タコマ市への

第3表 ワシントン州における日本人酪農業者の経営状態（1920年）

地域	地区名	酪農家数 (戸)	乳牛頭数 (頭)	牧場面積 (エーカー)	総収入 (ドル)	借地料 (ドル)	農家収入 (ドル)
シアトル市近郊地域	グリーンレイク	1	5	3	3,100	390	2,710
	サウスパーク	1	30	75	7,500	1,800	5,700
	ベルビュー	1	29	20	6,000	NA *	6,000
ケント平原地域	タマス	8	495	827	112,410	19,058	93,352
	ホワイトリバー	46	4,113	2,926	609,564	94,284	515,280
	オーバン	20	744	NA	121,890	25,410	96,480
タコマ市近郊地域	ファイフ	4	150	161	31,900	5,250	26,650
シアトル北部地域	ベーリングハム	1	23	44	7,000	1,600	5,400
合計		82	5,589	4,056	899,364	147,792	751,572

注：NA は回答なし。

資料：竹内（1929），pp.373-374をもとに筆者作成。

生鮮食料を供給する農業地域として、日本人の手によって形成された都市近郊農業地域である。都市近郊農業地域では、小規模農地を効率良く利用できる野菜生産が土地集約的、労働集約的に行われた。この地域では、露地野菜は、気候条件から3月後半から9月末までが乾期で晴天が続く野菜栽培に適している。10月に入ると雨季になるため葉菜類栽培には適さないことなども、土地集約的・労働集約的に加え、季節集約的農業経営が確立した背景であろう。このことは、Mckenzie（1925）によると、日本人農業は、トラックガーデニングに特化し、ピュージェット湾岸のいくつかの大都市の周辺、及び隣接する肥沃な谷に分布する。都市から四方にのびる主要な道路は、日本人によって耕作される肥沃な農地を通っていると記述している。また、白人は色のついた侵略者と見るし、日本人の優れた農場経営者を白人の競争相手と比較し、日本人は最高の土地から白人を追い払い、白人は経済的役割が劣り、社会的役割も劣っていると思われると述べている。

ワシントン州では1921年に外国人土地法制定、1923年に修正外国人土地法を施行し、日本人の農地保有を制限した。また、連邦政府は1924年に新移民法を成立させ排日政策の強化を図っていった。外国人土地法が制定された直後の日本人は、優れた営業者であることをワシントン州の白人社会が認めた証左でもあろう。2回にわたって日本人の借地、土地取得

を制限したことが、日本人二世の名義で借地、土地取得が進み、日本人と日系人農業の発展に繋がったものと解釈できる。

4. 輸送園芸農業の成立とその条件

ケント平原とピュアラップ川下流の農業地域で生産された農産物は、鉄道輸送により州外市場に向けて出荷されるようになった。当地から出荷されたのは、レタス、キャベツそれに遅れてグリーンピースであった。

ワシントン州産のレタス、キャベツ、グリーンピースはケントに立地するホワイトリバー包装会社のケント倉庫で等級選別され、包装後4～5ダース入りの目の粗い木製の出荷用コンテナに詰められ、冷蔵貨車で東部、中西部の都市市場に出荷された。農産物の東部ニューヨーク市場、フィラデルフィア市場、中西部のシカゴ、クリーブランド、デトロイト、ミネアポリス市場への月別貨車占有率は、6～8月の夏場3か月間の平均市場占有率が80%（Hall, 1931）を上回っていたのである。

1920年代の初頭から本格的な活動期に入り、1930年代には、ワシントン州から東部市場、中西部市場に冷蔵貨車で出荷されたレタスとグリーンピースの大半は日本人・日系人農場で生産されたものであった。ワシントン州の輸送園芸農業は、日本人農業者の手により成立したものであると見てよい。

第4表は、1932年当時の農家数、地域別の販売額及び販売額の州内・州外比率を見たものである。これによると、ケント平原、タコマ市近傍に日本人農家が集中している。販売額の州内・州外比率を見るとケント平原の農家は州外比率が高い。シアトル市、タコマ市付近に位置する農家は州内販売額が多くなっている。この結果から、都市近郊農業はシアトル市、タコマ市周辺の農業地域に見られ、輸送園芸農業はケント平原の農村地域に顕著に認められる。ケント農村部の日本人農業者は、ホワイトリバー包装会社から州外市場に出荷する方がシアトル市、タコマ市の市場に出荷する場合に比べ、地代収益配分が多かった。イチゴは生食用、加工用共に、鮮度が要求されるため近隣都市出荷が多かった。

ワシントン州から州外に出荷されるグリーンピース、レタスなどの総量に占める日本人・日系人の出荷割合は、1927年には全出荷車両1,196貨車の83.7%、1928年には、出荷車両1,255貨車の98.7%、1929年には、1,899貨車の86.7%を占めるに至り、ワシントン

州における輸送園芸農業の確立に日本人・日系人の果たした役割は顕著なものであった (Rademaker, 1939)。

このような、ワシントン州産のグリーンピース、レタスなどの出荷は、東部のニューヨーク、中西部のシカゴにいる仲買業者との契約によって執り行われるのが一般的であったが、他方で生産地域内の農業者の中には、出荷期日の目途が立つと市場情報入手し高い市場値で取引される市場に出荷するタイプもあった (伊藤, 1969)。しかし多くの場合生産者は、ホワイトリバー包装会社を通じて市場に出荷する体制をとっていたので、包装会社の関係者が市場関係者と面談して出荷契約を結び、出荷時期を迎えると市場情報が包装会社に連絡され、個別農家はこの情報をもとに出荷作業を行なうようになった (Ito et al. 1973)。レタス、グリーンピースの主要な生産地域は第5表に見るように、ケント平原のトーマス、ホワイトリバー、オーバンやタコマ市周辺のサムナー、ファイフであった。これらの地域は、地中海

第4表 ワシントン州における日本人農家数・農業生産物販売額 (1932年)

地域・事項		農家数 (戸)	農業生産物販売額					
			販売額 (ドル)	地域別 販売割合 (%)	州内 販売額 (ドル)	州外 販売額 (ドル)	州内 販売割合 (%)	州外 販売割合 (%)
シアトル市 周辺地域	サウスパーク	12	74,055	4.1	74,055	0	100.0	0.0
	ベルビュー	27	59,602	3.3	47,657	11,945	80.0	20.0
	カーランド	12	45,700	2.6	10,150	35,550	22.2	77.8
	ボンタック サンドポイント	6	26,735	1.5	15,680	11,055	58.6	41.4
ケント平原	トーマス	52	177,035	9.9	40,307	136,728	22.8	77.2
	クリストファー	7	26,218	1.5	900	25,318	3.4	96.6
	オーバン	71	273,271	15.3	73,321	199,950	26.8	73.2
	ホワイトリバー	60	254,575	14.2	74,740	179,835	29.4	70.6
タコマ市 周辺地域	ファイフ	58	336,595	18.8	169,215	167,380	50.3	49.7
	サムナー	8	36,100	2.0	7,450	28,650	20.6	79.4
	オーディング	4	20,540	1.1	12,340	8,200	60.1	39.9
ピュージェット湾・ 島嶼地域	サニーデイル デモイン	10	41,255	2.3	26,335	14,920	63.8	36.2
	ベインブリジ島	45	155,710	8.7	77,920	77,790	50.0	50.0
	ヴァション島	22	57,102	3.2	52,627	4,475	92.2	7.8
東ワシントン ヤキマ地域	スポケーン	13	103,000	5.8	87,800	15,200	85.2	14.8
	ヤキマ	30	103,386	5.8	83,136	20,250	80.4	19.6
合計		437	1,790,879	100.0	853,633	937,246	47.7	52.3

資料：Rademaker (1939), pp.294-305をもとに筆者作成。

第5表 ワシントン州における日本人・日系人農家の作目別収入状況（1932年）

地域作物	シアトル市周辺地域				セント平原				タコマ市周辺地域			ビュージェット湾・島嶼地域			ワシントン 東部・ ヤキマ	収入 総額 (ドル)	収入 割合 (%)
	サウス パーク	ベル ビュー	カーク ランド	ポインタック	トーマス	クリスト ファー	オーバン	ホワイト リバー	ファイフ	サムナー	オー ディング	ウイン スロー	ヴァン ジョン	デモイン			
イチゴ		13,425			16,615	4,300	54,080	2,600	78,500		4,730	128,400	14,020	4,200		320,870	18.6
クリン・ピース		14,565	4,700	3,100	54,002	8,643	82,048	89,640	33,500	8,600	1,200	4,800	2,530	6,850		314,178	18.2
レタス		2,942	15,250		36,996	4,720	53,258	60,820	35,050	17,200	1,000			6,480		233,716	13.5
カリフラワー		4,741	16,200	12,700	20,270		18,850	26,025	14,780	9,050				4,990		127,606	7.4
トマト		25,734	600	1,905	1,010		760	2,250				5,710	3,000	1,500	27,095	69,564	4.0
キイチゴ					2,800	2,078	13,080	1,400	28,500	400	1,200		3,408			52,866	3.1
タマネギ					5,790				1,000		750			1,000	40,557	49,097	2.8
キャベツ		125	800		3,546		4,315	22,700	9,525		450	1,600				43,061	2.5
ダイオウ					5,061	1,700	16,900	800	10,100	2,400	5,200		320			42,481	2.5
その他 27作物	66,055	13,463	7,600	9,030	30,696	7,533	32,275	31,840	125,390	2,420	4,135	1,300	11,180	11,255	56,590	410,762	23.7
温室	4,000							8,500				14,000		5,000		31,500	1.8
畜産類	4,000							7,000				22,664				33,664	1.9
合計	74,055	74,995	45,150	26,735	176,786	28,974	275,566	253,575	336,345	40,070	18,665	155,810	57,122	41,275	124,242	1,729,365	100.0
地域割合 (%)	4.3	4.3	2.6	1.5	10.2	1.7	15.9	14.7	19.4	2.3	1.1	9.0	3.3	2.4	7.2	100.0	

資料：Rademaker (1939), pp.294-305をもとに筆者作成。

性気候に支配され、4月より9月にかけての6ヶ月間は寡雨で好天が続き、日較差も大きく、レタスの生育条件に恵まれていた。5月から8月にかけて米国のレタスの主要産地であったカリフォルニア州の生産量がやや減少する時期に、それより高緯度にあるワシントン州産レタスの出荷は最盛期を迎えるという、自然条件を利用した産地であった。

5. 日本人・日系人農業の崩壊

日米開戦によって日本人・日系人は、米国軍事局の太平洋西海岸地方からの立ち退き勧告に従いキャンプに強制収容された。それは、帰化不能の日本人、市民権を持つ日系人の区別無く執行された。強制収容は敵性外国人というスタンスで行われたのではなく、アジア人の移民受け入れを制限する連邦政府の新移民法の連続性の上に実施されたものである（村川, 2011）。

強制収容後、すべての日本人の経済活動は停止した。1907年頃に日本人の手によりシアトル市、タコマ市周辺に成立した都市市場向けの野菜生産に特化した近郊農業や、1920年代になって日本人・日系人が、東部・中西部向けの野菜産地を成立させ、農村部の日本人社会に年収200万ドルからの収入をもたらせた輸送園芸農業も崩壊した。

III 戦後の日系人農業の再開

1. 農業再開の社会的規制

戦後になって収容所が閉鎖されたのは、1946年3月20日であったが、日本人・日系人のワシントン州への帰還の動きは、それより早く1945年1月2日から始まったようである（楠瀬, 2000）。シアトル市・タコマ市など、元の居住地へ帰還した日本人、日系人の就業先は単純職種への就業先が多かった。多くは収容所内で経験した職種を活かした職人、職工、現場労働、サービス業分野への就業であった。農業経験のある帰還者のうち、人気の高かった職業はカリフォルニア州でもそうであったように庭園業であった（Nishi, 1955）。多少の技術は必要であったが、資本はほとんど必要なかったし、日本人が公園や庭園の草木の世話に優れた能力を持っているという社会的評価は、日本人庭師に対する需要を増大させ、タコマ市やシアトル市などにおける帰還者達の有力な職業の一つとなっていった。その数は数百人にも及んだという（S. Nakayamaへの聞き取りによる）。

タコマ市、シアトル市などにおける日本人・日系人の農業への復帰は1945年4月から5月にかけて始まったが、その再建はゆっくりとしたものであった。しかし戦前に農地を所有し、ある程度の資本を蓄積

していた日本人・日系人は、所有農地を近隣の白人に預けて収容所に送られたため、農業へ復帰するうえで明らかに有利であった。また、速やかに帰還し農業へ復帰し再建に成功した人の多くは、戦前に日本人社会で指導的立場にあり、白人社会でも知名度の高かった人であったという（Nishi, 1955）。

農業の再開にあたり、白人の反日感情は多くの農業地域の農業者のなかに依然として根強く残っており、帰還した日本人・日系人の農業活動がアメリカ人農場経営者の経済的地位を脅かすものであると受け取る者も少なくなかった。タコマ市周辺の農業地域では、1921年に制定されたワシントン州外国人土地法に基づいて日本人の農業への復帰を阻止する動きが尾をひいており、再就農が敬遠される動きがあった。さらに戦後のファイフ市で外国人土地法違反の係争により日系人の農地が没収された事例もある（Y. Tanabe への聞き取りによる）。土地に対する差別的扱いの根拠となる外国人土地法（排日土地法）は、カリフォルニア州、オレゴン州では1948年、1949年にそれぞれ撤廃されたが、ワシントン州で撤廃が実現したのは、1966年の3度目の住民投票まで待たなければならなかった。ワシントン州では、1921年の法案成立から撤廃されるまで、実に45年という長い期間にわたり日本人への土地所有制限が続いた。

2. 農業再開の空間的制約

農業の再開にあたり、日本人・日系人が直面したもう一つの現実的な問題は、戦前における日本人農業の活動の場であったシアトル市からタコマ市近郊地域の地価の高騰と農地の減少であった。都市化・工業化の外縁的拡大はシアトル市域とその周辺地域においてとくに著しかった。グリーンレイク、サウスパークとその南に続くグリーン川流域低地の農地は、宅地化、工業用地化などの都市的土地利用に取って代われ、農地は皆無の状況にあった（Pelz, 1993）都市化・工業化の進展にともなう空間的制約

により、シアトル市の南につながる農業地域では、農業経営を行うために十分な農地を求めることができなくなっていた。農業が再開できたのは、小面積の土地で高収入を上げることのできる園芸農業が可能であり、比較的低廉な価格で農地の購入や借地のできる場所に限定された。この条件に適合したのがファイフ市やオーティング村であった。

ファイフ市はピュアラップ川の沖積平野に位置しており、戦前から日本人移民が都市近郊農業を盛んに行っていた地域であった。この地域の土地の一部はネイティブアメリカン、ピュアラップ族のリザーベーションであったことから、比較的容易に土地の賃借が可能であった。ファイフはタコマ市の東郊外に位置しており、ワシントン州内の野菜類の2大消費市場であるシアトル市、タコマ市に近いという農業経営を行う上での好条件が揃っていた。

タコマ市から約30kmほど内陸でピュアラップ河谷に位置するオーティング村では、長くアメリカ人による酪農業やブラックベリー、ラズベリー栽培などが行われていたが、タコマ市の工業化、都市化の外縁的拡大が当地区のアメリカ人農場経営者への社会経済的環境圧となって、農場経営意欲の低下をもたらすことになった。それは、戦時中に発達した工業活動が、戦後も発展を続け、農工間の所得格差が顕在化した結果である。タコマ市周辺地域への工業化、都市化の外縁的拡大は、アメリカ人の農業経営を酪農業、ブラックベリー、ラズベリーなどのソフト果実類の栽培からクリスマスツリー栽培などに特化しつつ粗放化させていった。さらに農用地への課税問題と関連して、農業経営が放棄されていったことで、日本人・日系人の農業経営に対する摩擦がなくなり、比較的安価に農地を購入できる社会的環境が提供された。これらの諸条件が日系人農場に集約的な蔬菜園芸農業を再開させる要因となったのである。

とはいえ、日系人が農業を再開することのできた社会環境的要因がプラスに働いた農業地域でも、営

農環境面では大きな問題が存在した。戦前に農業に専念した日本人農業者は高齢化し、農業への復帰を諦めざるを得ない状況が一般的傾向であり、農業再開にあたり日本人農業社会の世代交替の要因も強く働き、戦後の日系人農業経営は営農者、営農方法、土地所有、栽培作物など、農業の構造変化を経験せざるを得なくなった。

ワシントン州での農場経営は、農場主の世代交代が行われる一方、保有農地の規模は一農家当たりの平均が50エーカー程度であった。規模的には小規模であるが、都市近郊地域の社会環境条件に対応して、集約的農場経営を取り入れ、その経営に適合する栽培作物を組み合わせることで、農地の有効利用が行われた。都市近郊地域での土地制約条件から成立した多期・多毛作を行い、同一農地で2～3回の作付け、収穫を行う営農方法で高収益を上げる農業経営が日系人の手により始められた。さらには、農業生産の場での日本人の占める地位に変化が生じたのと同時に、青果物流通産業に構造的変化が現れ始めていた。例えば生産物の小売り業の中心をなしていたグロッサリーストアや都市部市場での野菜スタンド売りがなくなり、スーパーチェーンストアでの販売が台頭してきた。生産者からスーパーチェーンストアへの直接出荷の拡大は、卸売市場が果たしていた伝統的な出荷販売機能の低下と消滅をもたらした。

3. 日系人農業の再開

前述のような様々な規制や制約を受けながらも日系人による農業は戦後間もなく再開され、小規模ながらも次第に発展するに至った。

日系人が野菜園芸農業を再開したファイフ市、オーティング村は商工業の中心都市タコマ市に接する農業地域である。再開当時の隣人であったイタリア系人は、一部の酪農業者を除くと、小規模農場で少量多品種生産を行っていた。生産物の販売形態はタコマ市の中心市場で自らが農産物を販売するタイプや、

農場の一角に簡易売り場を設け近隣の消費者に直接販売するファーマーズマーケット方式の地産地消タイプであった。

これに対し、当時の日系人農場では3月のレタスの播種に始まり、夏季期間を通じて10月中頃まで、キャベツ、ハツカダイコン（二十日大根）、ハウレンソウ、ニンジン、セロリー、イチゴ、ジャガイモなどの栽培が行われていた。また、ジャム原料のルバーブ、ソフト果樹のラズベリーなど、少量多品種生産が行われていた。収穫された野菜類は小型トラックでタコマ市の中央市場へ出荷したり、個人経営の小売り販売業者に卸売りしていた。10月末頃の初霜の降りる時期になるとセロリーの収穫と出荷が始まり、11月中旬まで続けられた。

冬期の12月～3月までは農場は休閑期となり、この間収入が途絶えるため貯蔵ジャガイモをトラックに積み込み、近隣地域の個人宅へ訪問販売することで年間通じて収入を得るシステム化が図られていた。

IV タコマ市近郊における日系人農業

1. 日系人農家と農業の事例

1970年代後半から80年代にかけて、日系人農場では、営農の合理化、省力化を図る上から、少量多品種の野菜生産からレタス栽培を中心とする農業地域へと変化していく。

まず、ファイフ市とオーティング村で現地調査を行った日系人農家のうち、4農家の農場経営について示したのが第6表である。個々の農家についての説明は省略するが、1900年代初頭に入植した日本人、キャンプに収容されて帰還後農業を再開した二世、その後三世を中心とした家族によって営農が行われている状況を具体的に知ることができる。

2. 日系人によるレタス栽培

第6表からも日系人の農業が少量多品種栽培から

第6表 ファイフ市とオーティング村における日系人農家の諸元

	農場	時期区分	諸元
1	Y農場 ファイフ	家族構成	夫（三世45歳）1948年生。妻（三世44歳）1949年生。長女17歳、次女16歳、三女12歳。
		入植～ 第二次大戦前	1902年：祖父母（日本人）が入植。15エーカーの借地で野菜栽培。 1930年：父（二世）が40エーカーを購入。キャベツ、レタス、グリーンピース（ケント市から冷蔵貨車で東部・中西部へ出荷）、ホウレンソウ、ハツカダイコン（二十日大根）、カリフラワー（近隣都市の市場へ出荷）
		第二次大戦後	1945年：父が収容所から帰還後農業再開。少量多品種栽培を行う。 1955年頃：出荷作業の繁雑さと地代取上面でのマイナス面が表面化し、キャベツを中心にレタス、セロリ栽培に転換。キャベツはシアトルの卸売業者へ出荷。レタスはスーパーストアが集荷。 1980年：ポット苗の機械移植により効率化が進む。1986年：レタスを農場経営者の共同出資で設立された出荷組合「ワシントンレタス・アンド・ベジタブル会社」へ出荷するようになり、収益が安定化した。
	現況 (1992年)	1991年：リタイアした日系人から30エーカーを購入し70エーカーの農場を経営。作付状況（エーカー）はキャベツ40、サニーレタス20、セロリ10。 作付け、出荷作業には10～18名のメキシコ人を雇用。時給5～5.5ドル。 娘三人は農業を継ぐ意志がなくY氏が引退すれば農場は都市的土地利用に転用される。なお、ファイフ市では1990年から農場も都市地価課税の対象となり、農場経営を止めた時点で農業継続期間中の差額納税義務が生じる。	
2	F農場 ファイフ	家族構成	夫（三世46歳）1944年生。妻（三世45歳）1945年生。長男23歳、次男21歳、三男14歳。
		入植～ 第二次大戦前	1905年：祖父がオーバンに入植。借地でジャガイモを栽培。父（二世）は1907年生、母1909年生。ジャガイモ栽培を継続。
		第二次大戦後	1945年：父が収容所から帰還後ファイフに移り、日系人から40エーカーの農地を入手。以後30年間ジャガイモを栽培。1975年頃：レタス、キャベツ、セロリ栽培を始める。
	現況 (1992年)	作付状況は、75エーカーでレタスの3期作、50エーカーでレタスとセロリーの二毛作、25エーカーでキャベツの二期作。 出荷状況：キャベツは早朝スーパーチェーンのSafewayが集荷に来る。レタスは14%のコミッション料を支払ってWashington Cold CO.へ出荷。リーフレタスはWashington Lettuce & Vegetable CO.へ出荷。 収益状況：レタスは1エーカーあたり1,000ドルが平均で、24個詰1箱作るのに5ドルかかるため、1箱5ドル以下では利益は出ない。 労働力：夫婦と長男の協同経営で、繁忙時には次男・三男も手伝う。メキシコ人を20名雇用。時間給は4.5～5ドル。	
3	T農場 ファイフ	家族構成	夫（二世）72歳。長男（三世38歳）・妻（イタリア三世38歳）。
		入植～ 第二次大戦前	1907年：父母がファイフへ入植。白人から17エーカーの土地を借りる。レタス、グリーンピース、ホウレンソウ、スイートコーン、ジャガイモ、イチゴ、ラズベリーなどを栽培。 1920年：他人名義で35エーカーの土地を白人より購入。生育期間の短い作物とジャガイモなどの長い作物を組み合わせて、効率的な農業を行なう。 出荷形態：ホウレンソウ、ラディッシュ、イチゴ、ネギなどはタコマ市の中心市場やグロサリーへ持ち込み販売。レタスはケントの包装会社から冷蔵貨車で中西部の都市に出荷。
		第二次大戦後	1945年：家族はファイフへ帰還し、キャンプ収容前に知人の白人に預けておいた35エーカーの土地で農業を再開。 1970年頃まではキャベツ、レタス、ホウレンソウ、ハツカダイコン（二十日大根）、カリフラワー、スイートコーン、ピーズ、ジャガイモなどを栽培したが、1970年代後半から45エーカーで葉レタスを中心にレタス、セロリーの栽培に特化した。
	現況 (1992年)	作付けは年間土地利用の高度化を目指し、レタスを同一耕地で3回以上作付け・収穫する。レタスとの補完関係にあるセロリーは霜に強く、栽培面積は4エーカーである。 出荷形態と労働力：レタスの出荷は家族3名とメキシコ人7名、農業研修生2名で行われる。期間雇用のメキシコ人労働力の時給は4.5ドル、雇用斡旋も行う労働監督者は7～7.5ドルである。	
4	S農場 オーティング	家族構成	父（二世）1912年タコマ市生。夫（三世51歳）、妻（48歳）。長女25歳、長男22歳、次男17。
		入植～ 第二次大戦前	1910年：祖父（日本人・一世）がタコマに入植。イタリア人の酪農場で搾乳の仕事に就く。 1927年：オーティングへ移動。白人から15エーカーを借りルバーブのハウス栽培、イチゴ、ラズベリーの露地栽培を開始。収穫期にはファイフ、ピュアラップから主婦や中・高校生を雇用。 出荷形態：ルバーブはタコマの卸売業者へ持ち込み、イチゴ、ラズベリーは小箱6個を箱詰し、タコマ市内の卸売業者、グロサリーに出荷した。
		第二次大戦後	1946年：帰還した父は白人から15エーカーを買い取り、ルバーブ、イチゴ、キャベツ、レタス、ハツカダイコン（二十日大根）、ネギを栽培。 1955年：白人から42エーカーを購入（単価1,500ドル）。保有農地は57エーカーに、1987年には28エーカーを借地し、85エーカーの農地経営に。
	現況 (1992年)	1983年以降：レタスの単一経営に移行。ポット苗の機械植えと直播きを併用。 レタスの栽培暦：1回目：2月10日温室で苗立て、3月10～15日本畑へ機械移植、5月下旬から収穫。収穫後整地して播種作業を並行。2回目：6～7月リーフレタス、ロメインレタスを播種。60日で収穫期を迎える。3回目：8～9月に播種し、約60日後に収穫期となる。他に秋植え野菜として白菜（1.5エーカー）、大根（1エーカー）を作付け。 労働力：メキシコ人8名、日本人農業研修生3名、高校生3名。時給は4.25ドル～5ドル。	

注：聴き取り調査は1990年8月と1992年7月から9月に実施した。

資料：現地調査をもとに筆者作成。

レタスを中心とする単一栽培に移行したことがわかる。1986年にレタスの単一栽培に特化させてより利潤を上げるために、ファイブ・オーティング・ケント地区の日系人、イタリア系人の農場主22名の共同出資により、出荷組合「ワシントンレタス・アンド・ベジタブル会社」(Washington Lettuce & Vegetable CO.)を設立した。それ以前はスーパーチェーンのセーフウェイの冷蔵車が農場まで集荷に来る場合と、ピュージェットサウンドグローアソシエーションワールド社へ出荷していたが、安定した収益を上げることはできなかった。出荷組合を設立したことによって、農業経営の安定化を実現していった。

1970年頃から在圃期間を短縮させるために、温室で育てた苗を作付機で移植する方法に依存する比率が高まり、中には個人で育苗施設を保有する生産者も現れた。多くは育苗業者から購入するが、従来の播種方式では収穫まで約3か月要したのに比べ、夏季であれば移植後1か月で出荷が可能となり、また、間引きを必要としない省力化につながった。

これらにより土地利用の高度化も図られ、同一耕地で3回以上の作付け、収穫を行うことも可能になった。従って農場面積は小規模でも、延べ作付面積はその数倍にも及ぶことになる。

小規模農家で機械化が進んだとはいえ、収穫回数も多く基本的には家族経営ではあるが、特に収穫期には労働力を必要とする。その中心となるのがメキシコ人である。メキシコ人労働者は、日米開戦で日本人・日系人の強制収容後に発生した農場労働者不足の解消を目的に、米国とメキシコ両政府が、時期限定のブラセロ計画とよばれるメキシコ人労働者移入制度を設けた後に農場労働力として流入してきた。この制度によりメキシコ人労働者は1942年からアメリカ西海岸諸州に移入してくる。戦後の1964年までブラセロ計画は継続された。その後もワシントン州を始め西海岸各地の農業を支える労働力となってきた。それ以前は、地元の主婦や高校生、アジア系の

フィリピン移民、韓国移民、カンボジア移民などが多い時期もあった。

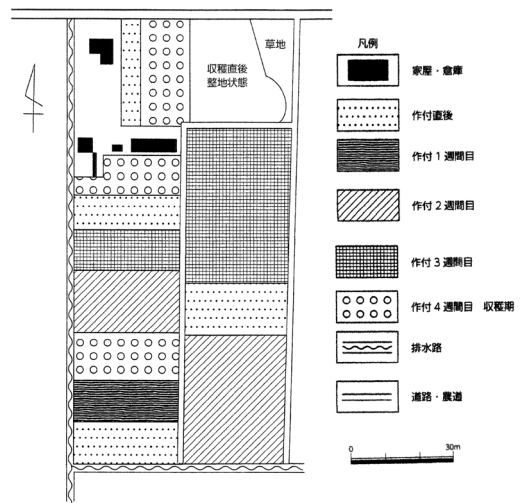
なお、メキシコ人の雇用については、メキシコ人のグループを束ねる人物が各農場を訪ねて雇用者数、期間、賃金等を決めていくが、口頭での信用契約が長年の慣行になっている。

3. 事例農場の土地利用

取り上げた事例農場の土地利用は、第6表に示すT農家のものである。経営内容は、レタス、リーフレタスを組み合わせた多期作・多毛作経営で、農地利用の高度化を進め、農業収益の安定化が図られている。第3図の土地利用図⁴⁾は1990年8月上旬から中旬に行った予備調査、1992年7月から9月にかけて行ったT農場の土地利用調査の結果である。

土地利用は、1作目のレタスが、3月中旬から4月中旬にかけて作付けされる。このレタスの作付は、時期を変えて行われる。7月から始まる家族労働を中心とした収穫作業に合わせた作付となっている。

土地利用図は、2作目となるレタス収穫後のリーフレタスの作付状況を見たものである。作付は、一



第3図 ファイブ市のレタス栽培農家T農場の土地利用(1992年)

資料：現地調査をもとに筆者作成。

週間間隔で3週目まで行われ、4週目になると収穫され、協同組合へ出荷される。収穫後農地は、深耕整地され、3作目のリーフレタスが作付けされる。このリーフレタスは10月中頃に収穫作業に入り、初霜の降りる前に最終出荷が終わる。

T農場では、4エーカーのセロリー栽培を行っており、リーフレタスの収穫後に、初霜の降りた後、家族労働により11月初旬頃まで出荷作業が行われる。

V おわりに

第二次世界大戦前、アメリカ合衆国北西部の農業発達において、日本人の果たした役割は大きいものがあったが、開戦と同時に日本人と日系人が強制隔離されたのを契機に、北西部地方における日本人農業は壊滅した。本研究では、北西部地方の日本人農業の中心地であったワシントン州ピュージェットサウンド地域を対象に、日本人による農業の展開過程と戦後の農業再開による日本人・日系人農業の特徴を考察したものである。彼らの農業の発展と崩壊、そして再構築について次のようにまとめることができる。

1890年代にピュージェットサウンド地域のシアトル市からタコマ市に入植した日本人移民は、アメリカ市民権を有しなかったために土地の取得・賃貸を受けられず、アメリカ人農場の農業労働者や農場管理者として農業に従事した。彼らは、二世子女が21歳の成人に達するのを機に、二世子女の名義で土地を取得し自営農民になっていった。

シアトル市、タコマ市の都市的発展が日本人農業に対する市場を提供した。日本人の多くは、集約的な園芸農業を営んでいる。日米開戦時に至るまで、野菜類の供給者であった。

ピュージェットサウンド地域における日本人農業は、1920年頃までにタコマ市郊外の集約的野菜栽培を行う都市近郊農業、ケント平原におけるアメリカ

東部・中西部市場向けの輸送園芸農業が混在する農業地域を形成した。

タコマ市郊外では野菜類の生産が行われ、生産物はタコマ市内のグローサリーに出荷されたり、タコマ市場のスタンドで直売された。

ケント平原の農業地域では、1920年以降にシカゴ市・ニューヨーク市などの中西部・東部市場に向けてグリーンピース・レタス・キャベツを中心とする輸送園芸農業が成立した。ホワイトリバー包装会社のケント倉庫で選別され、冷蔵貨車に積み込まれ、市場に出荷された。

ピュージェットサウンド地域の日本人による農業は、1930年代に最盛期を迎えたが、1941年の日米開戦による日本人・日系人の強制隔離で、野菜園芸農業は壊滅した。

戦後になって日本人・日系人の手により農業は再開したが、一世の高齢化、シアトル市・タコマ市近郊地域の都市化の進展などの要因によって、限られた条件下のファイフ市・オーティング村などの農業地域でのみ、野菜作を中心とするファミリーファームが復活した。

1980年代後半になると、ピュアラップ川流域を中心とする日系人、イタリア系人農場主の共同出資による出荷組合を設立し、レタス、リーフレタスの生産に特化した農業を展開するに至った。

それと軌を一にするように、日系人の農業は、少量多品種農業から、レタス、リーフレタスの多期作、多毛作を主体とした営農形態へと変化した。

謝辞

本研究を進めるに当たり、現地調査で長年にわたり多大なご指導を頂いたワシントン大学名誉教授 George H. KAKIUCHI 先生をはじめ、日本大学名誉教授永野征男先生、立正大学名誉教授澤田裕之先生に厚く御礼申し上げます。また、多くのご教授をいただいた立正大学名誉教授大塚昌利先生、熊本大学

名誉教授山中進先生，調査でご協力頂いたファイブ市，オーティング村の農場の方々に深謝いたします。

注

- 1) 2006年5月21日に，津田義塾大学飯野正子は『カナダを選んだ日本人移民—1900年初頭を中心に』と題した講演の中で，移民は職を求めて移動した出稼ぎ者を示し，日系人は二・三・四・五世に冠される名称であると述べた。本報告では飯野の指摘に従い，日本人移民は日本人，その子孫は日系人とした。
- 2) 1870年修正帰化法では，帰化権を持つのは白人と黒人（アフリカ出生の外国人とその子孫）であると明記している。米国西部諸州では，この法律を日本人排斥に利用し，外国人土地法案を成立させた。
- 3) 日本政府は日米紳士協約で年間500人に制限された移民枠以外の旅券発給を自発的に中止した。その背景には，日本政府が進める朝鮮半島・中国北東部への経済権益の進出で日米摩擦を避ける狙いがあった。
- 4) 調査を行った農地は，排水路に囲まれた，居住区，農業用倉庫に連続する農場35エーカーである。ネイティブアメリカンより賃貸した10エーカーの農場は，含まれていない。

参考文献

- 石川友紀 (1967) : 広島湾岸地御前村契約移民の社会地理学的考察, 人文地理, 19-1, 75-91.
- 飯田耕二郎 (1994) : ハワイにおける日本人の居住地・出身地分布—1885年と1929年—, 人文地理, 46-1, 85-102
- 伊藤一男 (1969) : 『北米百年桜』北米百年桜実行委員会.
- 伊藤一男 (1972) : 『続・北米百年桜』北米百年桜実行委員会.
- 楠瀬明子 (2000) : ワシントン州における日本人の歴史. シアトル日本総領事館, 23-24.
- 杉浦直 (1986) : 日系人農民コミュニティにおける居住様式の変遷とエスニシティの変容—カリフォルニア州リヴィングストン地区の事例から. 人文地理, 38, 483-506.
- 杉浦直 (1988) : カリフォルニア州フレズノ地方における日系人農業民, アルテス・リベラレス. 岩手大学人文社会科学部紀要, 42, 15-39.
- 杉浦直 (1991) : インペリアル平原の日系人—地域的展開と移民地域社会の性格—. 岩手大学人文社会科学部紀要, 49, 1-6.
- 杉浦直 (1996) : シアトルにおける日系人コミュニティ—の空間的展開とエスニック・テリトリーの変容, 人文地

理, 48, 1-27.

- 竹内幸次郎 (1929) : 『米国西北部日本移民史』大北日報社, 332p.
- 永野征男 (1994) : 『統計9「アメリカの都市における港湾機能の役割』財団法人日本統計協会.
- 平井松午 (2002) : 近代日本における移民の創出過程と多地域形成—北海道移民と海外移民との比較から—. 歴史地理学, 44-1, 20-36.
- 村川庸子 (2011) : 日系アメリカ人の表象—「リドレス史観」を超えるための試論—. 敬愛大学国際研究, 24, 28-29.
- 矢ヶ崎典隆 (1980a) : 北カリフォルニアにおける日系人花卉栽培の形成 : 民族的組織化と移民農業, 地学雑誌, 89, 149-166.
- 矢ヶ崎典隆 (1980b) : 北カリフォルニアにおける日本人花卉栽培の変貌—社会的・文化的・技術的・地域的变化におけるひとつの民族産業—, 人文地理, 32, 23-46.
- 矢ヶ崎典隆 (1983a) : 南カリフォルニアにおける日本人花卉栽培の発達と変貌, 人文地理, 35, 1-22.
- 矢ヶ崎典隆 (1983b) : 南カリフォルニアにおける第二次大戦前の日本人農業と民族的結合組織, 地学雑誌, 92, 73-90.
- 矢ヶ崎典隆 (2010) : 『食と農のアメリカ地誌』東京学芸大学出版会, 13p.
- Crowly, W. & The HistoryLink Staff (2001) : *Seattle & King County Timeline*. University of Washington, p.39.
- Hall, T.R. (1931) : *Marketing Washington Lettuce; Summary of 1930 Season, Market News Service on Fruits and Vegetables*. Bureau of Agricultural Economics, U. S. Department of Agriculture, Seattle, Washington, June, 3, 7.
- Ito, K., Nakamura, S. & Gerad, J.S. (1973) : *ISSEI—A History of Japanese Immigrants in North America—*. Japan Publications, Inc.
- McKenzie, R.D. (1925) : Ecological Succession in the Puget Sound Region. *Journal of Applied Sociology*, X, No.2, 127-128.
- Murayama, Y. (1989) : Occupational Advancement of Japanese Immigrants and Its Economic Implications: Experience in the State of Washington, 1903-1925. *The Japanese Journal of American Studies*, 3, 143.
- Nishi, M. (1955) : *Changing occupance of the Japanese in Los Angeles county, 1940-1950*. Ph.D. Dissertation, Uni-

- versity of Washington. p.135.
- Pelz, R. (1993) : *The Washington Story – a History of Our State* –. Seattle Schools Curriculum and Instruction Department. pp.137-138, 245.
- Rademaker, J.A. (1939) : *The Ecological Position of The Japanese Farmers in The State of Washington*. Ph.D. dissertation, University of Washington. 17-19.
- Sawada, H& Kakiuchi, G.H. (1984) : Farming by the Japanese in the Seattle Area of Washington, Pridrto WW II. *Regional Study*, 25. 7-22.
- Yokohata, Y. (1991) : Regional Characteristics of Agriculture in the State of Washington, *Regional Studies*, 31-2, 15-23.

Development of Agriculture by Japanese and Japanese Americans in the Puget Sound Region, Washington State

YOKOHATA Yasuyoshi *

Before World War II, Japanese immigrants played a major role in the development of intensive farming in the state of Washington, but the outbreak of war between Japan and the United States caused Japanese and Japanese Americans to be forcibly relocated to internment camps, resulted in to Japanese agriculture collapson. After the War, the Japanese and Japanese Americans resumed their farming activities, but they were unable to recover to that pre-war levels. This paper examines the features of the development processes for intensive farming by Japanese immigrants in the main areas around Seattle and Tacoma where such activities were made before the war and where Japanese Americans' family farms resumed in the post-war period.

In the 1890s, Japanese immigrants who settled in the lowlands of the Puget Sound Region did not own American citizenship and were unable to purchase land, so they were hired as farm laborers by American farmers. At the same time, Japanese worked as peasant farmers at leased land, on the condition of developing fields for white farm owners. After the enactment of the Alien Land Law in 1921, they purchased land in the name of *Nisei* and became self-employed farmers.

The urban development of Seattle and Tacoma offered markets for Japanese farmers, where they established positions as suppliers of vegetables and flowers until the outbreak of war between Japan and the United States.

Until 1920 Japanese farming activities in the Puget Sound lowlands consisted of suburban agriculture: intensive vegetable cultivation in the vicinity of Seattle and Tacoma; strawberry growing on the islands in the Puget Sound while vegetable cultivation could observe flatlands around the White River and the Puyallup River, which stretch from Seattle to Tacoma, to supply markets in the American East and Midwest. In those lowlands the activities also included dairy farming.

From 1920 onward, truck farms were established in the farmland watersheds of the White River and Puyallup River which shipped lettuce, cabbage, and peas to markets in the East and Midwest, such as New York and Chicago. They were shipped to the markets by using refrigerated wagons.

Japanese agriculture in the Puget Sound lowlands reached its golden age in the 1930s. However, the outbreak of war between Japan and the United States in 1941 forced Japanese and Japanese-Americans to relocate the Minedoka internment camp that led to destruction of the vegetable horticultural industry which was developed by the Japanese.

After the war, Japanese and Japanese Americans resumed farming, but factors such as the aging of the Japanese and further urban development of the outskirts of Seattle and Tacoma meant that farming was done under restrictive conditions. Suburban agriculture, vegetable growing, resumed in the city of Fife and the Orting village near Tacoma by 1946 Year.

In the late 1980s, in Pierce County, Japanese-American and Italian-American farmers co-invested to establish a shipping cooperative and developed specialized farms focusing on the production of lettuce, leaf lettuce. These are the characteristics of Japanese and Japanese-American Agriculture in the Puget Sound Region, Washington State.

[Keywords] 1 Japanese immigrant 2 Japanese Americans farming
 3 Puget Sound Region 4 Washington State

* Non-Profit Organization AUX; Former Professor of Shikoku University